



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	160,779	19.7	17,236	39.5	16,450	51.9	11,576	66.9
27年3月期	134,343	23.8	12,353	55.7	10,831	37.2	6,935	59.7

(注) 包括利益 28年3月期 9,835百万円(24.9%) 27年3月期 7,876百万円(27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	159.69	—	24.5	13.8	10.7
27年3月期	95.83	—	17.9	10.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 407百万円 27年3月期 △1,298百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	123,568	54,047	42.6	712.37
27年3月期	115,552	43,567	36.4	580.72

(参考) 自己資本 28年3月期 52,641百万円 27年3月期 42,030百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,678	△9,090	△3,199	37,174
27年3月期	10,076	△16,146	5,378	20,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.50	—	42.50	65.00	1,176	17.0	3.0
28年3月期	—	37.00	—	19.00	—	2,073	17.7	4.4
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		18.7	

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期及び平成28年3月期の第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成28年3月期の第2四半期末配当金は、株式分割後に換算しますと9.25円となり、これに平成28年3月期末配当金19.00円を加えた平成28年3月期の年間配当金合計は28.25円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	74,000	△6.2	6,700	△19.6	6,700	△17.8	4,700	△17.8
通期	151,000	△6.1	13,600	△21.1	13,500	△17.9	9,500	△17.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	73,896,400株	27年3月期	72,376,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	465株	27年3月期	296株
③ 期中平均株式数	28年3月期	72,492,970株	27年3月期	72,376,260株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	121,581	6.5	13,173	24.2	13,534	33.6	9,212	65.2
27年3月期	114,198	13.6	10,605	5.7	10,130	△2.9	5,576	△12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	127.08		—					
27年3月期	77.06		—					

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	100,251		47,717		47.6	645.74		
27年3月期	89,229		38,195		42.8	527.74		

(参考) 自己資本 28年3月期 47,717百万円 27年3月期 38,195百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前連結会計年度と比べ26,436百万円（19.7%）増加の160,779百万円となりました。

営業利益は、増収効果やコスト低減活動等により、前連結会計年度と比べ4,882百万円（39.5%）増加の17,236百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ5,619百万円（51.9%）増加の16,450百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ4,640百万円（66.9%）増加の11,576百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前連結会計年度と比べ7,617百万円（6.6%）増加の122,817百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、前連結会計年度と比べ2,394百万円（20.8%）増加の13,886百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前連結会計年度と比べ1,000百万円（14.0%）増加の8,136百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、前連結会計年度と比べ334百万円（2,391.8%）増加の348百万円となりました。

（アセアン）

タイ子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前連結会計年度と比べ8,273百万円（150.9%）増加の13,755百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、1,222百万円（前連結会計年度は424百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社において第2四半期より新製品の量産を開始したことにより、売上高は前連結会計年度と比べ6,320百万円（48.0%）増加の19,477百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動、為替変動の影響等により、前連結会計年度と比べ517百万円（40.2%）増加の1,803百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、新興国の経済減速、原油価格の下落等により、先行きは不透明な状況が続き、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと予測いたします。

このような状況ではありますが、当社は世界4地域に展開した事業拠点の統括・連携機能を強化し、市場開拓と受注拡大に向けた取り組みを推進いたします。そのため将来に向けた先行開発費用や減価償却費の負担増もありますが、更なる収益力の向上を図ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は151,000百万円（対前年同期比6.1%減）、営業利益は13,600百万円（対前年同期比21.1%減）、経常利益は13,500百万円（対前年同期比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,500百万円（対前年同期比17.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ8,015百万円（6.9%）増加し、123,568百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,463百万円（3.4%）減少し、69,521百万円となりました。主な要因は、長期借入金及び短期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ10,479百万円（24.1%）増加し、54,047百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ131円65銭増加の712円37銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から6.2ポイント上昇の42.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して16,758百万円（82.1%）増加し、37,174百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,678百万円の収入（前年同期は10,076百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益16,193百万円及び減価償却費9,391百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,090百万円の支出（前年同期は16,146百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,106百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,199百万円の支出（前年同期は5,378百万円の収入）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出4,618百万円及び長期借入金の返済による支出3,216百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	30.0	36.1	36.4	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	31.1	51.1	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	2.8	1.3	2.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	24.8	36.1	21.2	66.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、安定的・継続的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案していきたいと考えております。

上記の方針に基づき当期の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり19円（平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、分割後の配当金額を記載しておりますが、株式分割前基準に換算すると1株当たり76円）とする予定であります。年間配当金は、中間配当金の1株当たり37円（株式分割前の実際の配当金額）と合わせ、1株当たり56円（株式分割前基準に換算すると1株当たり113円、前期より48円増配）とする予定であります。

内部留保につきましては、中長期的な経営ビジョン達成に向けた新技術の開発や設備投資等に有効活用し、加えてより一層の財務体質の強化に取り組んでまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間期末12円、期末12円）とする予定であります。

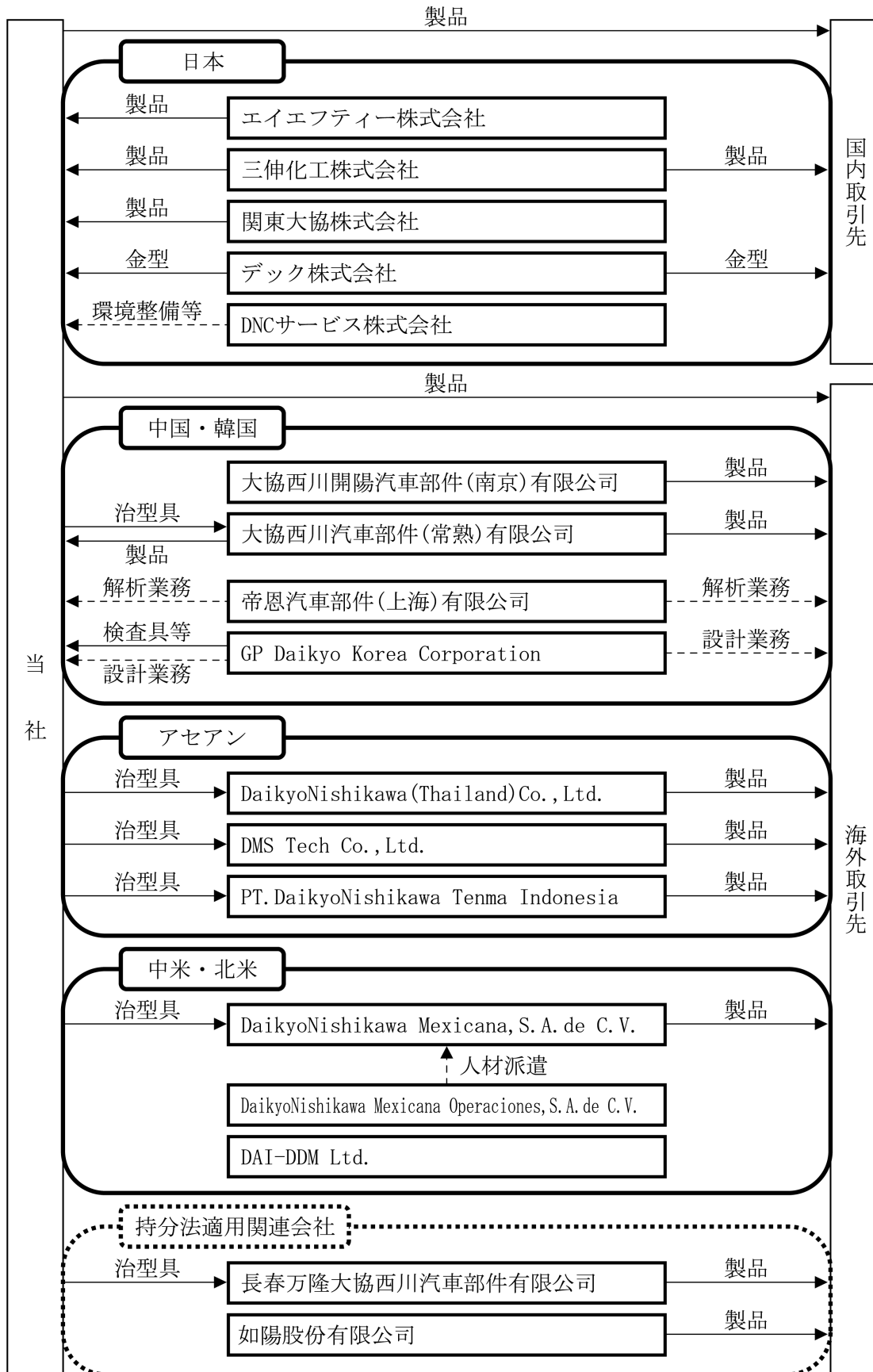
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内外に当社、連結子会社15社、関連会社2社で構成され、自動車樹脂部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、国内のその他の事業として住宅設備機器の製造・販売も行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、以下の通りであります。なお、以下の「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」、「中米・北米」は、セグメントと同一の区分であります。

事業部門の系統図は次のとおりです。



注： =セグメント =持分法適用関連会社
 連結子会社15社、持分法適用関連会社2社
 —————▶ =主な製品の流れ - - - - -▶ =主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界トップレベルの技術開発力を活かし、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行うとともに、お客様の期待と要望の一步先に行く、提案型企業を目指します。

また、安全と環境にやさしい「ものづくり」も追求し続け、真に社会に貢献できる企業を目指しております。

基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切に作る企業を実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的な物づくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度から2018年度までの4年間を対象とする「中期経営計画」を掲げて、国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図ってまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境の変化および2016年3月期業績を総合的に勘案した結果、以下のとおり、経営指標の一部見直しを行っております。

具体的には、2018年度に連結売上高1,600億円（変更前1,500億円）、売上高営業利益率8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは国内の売上高比率が高く、また、特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があるという認識のもと、これに対処すべく、①世界4地域（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）での事業拡大に向けた拠点整備、②軽量化樹脂ボディ部品での新たな受注の獲得に取り組んでまいりました。

また、自動車業界では、軽量化のトレンドで樹脂化のニーズが高まる中、当社グループの強みである独自軽量化開発技術が活かせる環境にあります。国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図るため、2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」を策定し取り組んでまいりました。

当社グループは、目標とする経営指標達成に向けて、「中期経営計画」を着実かつスピードアップさせるため見直しを行い、これまでの基本戦略に商品戦略、顧客戦略、拠点戦略の3つを加え、より具体的な目標に向けた取り組みを行ってまいります。

中期経営計画の戦略は以下のとおりであります。

①基本戦略

1. 4事業拠点（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）の統括&連携機能を強化する
2. 商品・技術リードで、市場を開拓する
3. マザー&グローバルで生産・調達方式を確立し、進化させる
4. グローバル事業拡大に向けた経営力を強化する
5. 人材育成・採用のしくみを再構築し、計画的に推進する

②商品戦略

1. 戦略商品において圧倒的競争力を確立する
2. 主力商品に対して、技術のブレークを成し遂げ、理想材料&構造・理想工法・理想原価・新たな付加価値を追求する

③顧客戦略

1. 顧客ニーズ把握の強化、開発提案活動の推進、戦略商品の拡販により、安定受注を勝ち取る
2. 4事業拠点をフルに活用したグローバル受注を充実させる

④拠点戦略

1. 拠点ごとの安定収益確保のためのシナリオを再構築し、グループ内連携を密にして実現していく
2. 顧客ニーズに応える、最適生産・調達&納品体制の確立を進める
3. マザーでの生産方式を普遍化～水平展開を継続し、各拠点で自立した工場を確立する

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという当社のDNAをさらに進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。今後は、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討し、関係法令と上場規則の動向を考慮したうえで適切な会計基準を選択いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,842	37,614
受取手形及び売掛金	26,298	23,899
電子記録債権	3,628	3,360
商品及び製品	3,351	988
仕掛品	597	679
原材料及び貯蔵品	2,394	3,033
繰延税金資産	1,215	1,400
未収入金	430	445
その他	1,699	1,246
貸倒引当金	△469	△431
流動資産合計	59,988	72,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,401	10,586
機械装置及び運搬具（純額）	13,184	11,452
工具、器具及び備品（純額）	2,166	2,209
土地	11,071	11,032
リース資産（純額）	8,168	7,398
建設仮勘定	3,480	3,814
有形固定資産合計	49,473	46,493
無形固定資産		
のれん	131	62
その他	1,249	1,095
無形固定資産合計	1,380	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	1,962
長期貸付金	—	328
繰延税金資産	1,214	937
その他	1,020	792
貸倒引当金	△11	△340
投資その他の資産合計	4,710	3,680
固定資産合計	55,564	51,332
資産合計	115,552	123,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,081	28,709
短期借入金	4,423	3,908
1年内返済予定の長期借入金	3,094	3,171
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	4,297	3,952
未払金	4,871	4,563
未払費用	434	587
未払法人税等	2,067	2,432
賞与引当金	1,741	1,876
製品保証引当金	778	1,093
設備関係支払手形	479	501
その他	1,136	1,648
流動負債合計	51,406	53,442
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	10,966	8,257
リース債務	4,234	3,723
退職給付に係る負債	3,716	3,551
役員退職慰労引当金	152	167
資産除去債務	179	181
その他	329	197
固定負債合計	20,578	16,078
負債合計	71,985	69,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	5,426
資本剰余金	9,795	10,836
利益剰余金	24,287	34,425
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,467	50,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	403
為替換算調整勘定	2,833	1,673
退職給付に係る調整累計額	△8	△124
その他の包括利益累計額合計	3,562	1,953
非支配株主持分	1,537	1,405
純資産合計	43,567	54,047
負債純資産合計	115,552	123,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	134,343	160,779
売上原価	113,996	135,465
売上総利益	20,347	25,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,641	1,629
給料及び手当	1,636	1,746
賞与引当金繰入額	171	178
貸倒引当金繰入額	417	—
退職給付費用	22	31
役員退職慰労引当金繰入額	38	50
研究開発費	897	918
その他	3,168	3,523
販売費及び一般管理費合計	7,993	8,078
営業利益	12,353	17,236
営業外収益		
受取利息	107	110
受取配当金	4	19
開発中止補償収入	270	297
持分法による投資利益	—	407
補助金収入	108	17
その他	154	257
営業外収益合計	645	1,109
営業外費用		
支払利息	476	447
持分法による投資損失	1,298	—
開発中止費用	127	95
貸倒引当金繰入額	2	291
為替差損	54	912
その他	209	147
営業外費用合計	2,168	1,894
経常利益	10,831	16,450
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	7	1
補助金収入	248	—
特別利益合計	261	12
特別損失		
固定資産除売却損	72	186
固定資産圧縮損	247	—
減損損失	—	83
特別損失合計	319	270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	10,772	16,193
法人税、住民税及び事業税	4,033	4,402
法人税等調整額	△192	269
法人税等合計	3,840	4,671
当期純利益	6,931	11,521
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	6,935	11,576

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,931	11,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△334
為替換算調整勘定	996	△1,205
退職給付に係る調整額	△137	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△26
その他の包括利益合計	944	△1,686
包括利益	7,876	9,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,765	9,967
非支配株主に係る包括利益	111	△131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,385	9,795	18,737	—	32,918
会計方針の変更による 累積的影響額			△272		△272
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,385	9,795	18,464	—	32,645
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,935		6,935
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,822	△0	5,822
当期末残高	4,385	9,795	24,287	△0	38,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	1,969	132	2,732	1,192	36,842
会計方針の変更による 累積的影響額						△272
会計方針の変更を反映 した当期首残高	630	1,969	132	2,732	1,192	36,569
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,935
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	863	△141	829	345	1,175
当期変動額合計	107	863	△141	829	345	6,997
当期末残高	737	2,833	△8	3,562	1,537	43,567

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,385	9,795	24,287	△0	38,467
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,385	9,795	24,287	△0	38,467
当期変動額					
新株の発行	1,041	1,041			2,082
剰余金の配当			△1,438		△1,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,576		11,576
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,041	1,041	10,137	△0	12,220
当期末残高	5,426	10,836	34,425	△0	50,687

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737	2,833	△8	3,562	1,537	43,567
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	737	2,833	△8	3,562	1,537	43,567
当期変動額						
新株の発行						2,082
剰余金の配当						△1,438
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,576
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△334	△1,159	△115	△1,609	△131	△1,740
当期変動額合計	△334	△1,159	△115	△1,609	△131	10,479
当期末残高	403	1,673	△124	1,953	1,405	54,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,772	16,193
減価償却費	7,871	9,391
減損損失	—	83
のれん償却額	58	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	282	137
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	576	314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△314	△156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	14
受取利息及び受取配当金	△112	△129
支払利息	476	447
持分法による投資損益 (△は益)	1,298	△407
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	67	175
固定資産圧縮損	247	—
補助金収入	△248	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,298	2,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,386	1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,167	1,098
その他	3,116	3,015
小計	16,018	34,039
利息及び配当金の受取額	145	147
利息の支払額	△476	△447
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,611	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,076	29,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△222	△12
投資有価証券の取得による支出	△0	△18
投資有価証券の売却による収入	16	15
有形固定資産の取得による支出	△16,054	△9,106
有形固定資産の売却による収入	27	108
無形固定資産の取得による支出	△214	△107
長期貸付金の回収による収入	58	58
補助金の受取額	248	—
その他	△6	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,146	△9,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,190	△527
長期借入れによる収入	6,171	560
長期借入金の返済による支出	△2,035	△3,216
セール・アンド・リースバックによる収入	7,224	3,973
リース債務の返済による支出	△3,913	△4,618
株式の発行による収入	—	2,066
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,110	△1,438
非支配株主からの払込みによる収入	234	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,378	△3,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	△629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88	16,758
現金及び現金同等物の期首残高	20,503	20,415
現金及び現金同等物の期末残高	20,415	37,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた211百万円は、「貸倒引当金繰入額」2百万円、「その他」209百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国・韓国、アセアン（タイ、インドネシア）、中米・北米（メキシコ）の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」及び「中米・北米」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来の「国内」「海外」セグメントから「日本」「中国・韓国」「アセアン」「中米・北米」の4区分に記載を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したことに伴い、セグメント別の実態をより正確に表示するため、セグメント資産及びセグメント負債の調整額について測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,026	5,799	5,471	13,045	134,343	—	134,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,173	1,336	10	111	6,631	△6,631	—
計	115,200	7,136	5,481	13,156	140,975	△6,631	134,343
セグメント利益又は損失(△)	11,491	13	△424	1,286	12,367	△14	12,353
セグメント資産	96,700	9,375	10,976	10,457	127,509	△11,956	115,552
セグメント負債	56,051	5,543	5,826	7,363	74,784	△2,799	71,985
その他の項目							
減価償却費	6,467	431	661	311	7,871	—	7,871
のれん償却額	—	58	—	—	58	—	58
受取利息	56	22	28	0	107	—	107
支払利息	205	94	98	76	476	—	476
持分法投資損失(△)	△1,298	—	—	—	△1,298	—	△1,298
持分法適用会社への投資額	696	—	—	—	696	—	696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,200	281	1,693	2,265	15,440	—	15,440

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,558	7,069	13,747	19,404	160,779	—	160,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,259	1,067	8	72	3,407	△3,407	—
計	122,817	8,136	13,755	19,477	164,187	△3,407	160,779
セグメント利益	13,886	348	1,222	1,803	17,260	△24	17,236
セグメント資産	107,301	8,342	8,684	9,429	133,757	△10,189	123,568
セグメント負債	56,606	4,687	3,124	6,065	70,484	△963	69,521
その他の項目							
減価償却費	7,615	532	825	443	9,415	△24	9,391
のれん償却額	—	65	—	—	65	—	65
受取利息	80	22	14	0	117	△7	110
支払利息	203	76	77	96	453	△5	447
持分法投資利益	407	—	—	—	407	—	407
持分法適用会社への投資額	660	—	—	—	660	—	660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,102	262	443	439	9,248	—	9,248

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
110,026	5,799	5,471	13,045	134,343

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン		メキシコ	合計
		タイ	インドネシア		
35,077	3,294	5,106	744	5,851	49,473

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	76,765	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	12,726	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	20,192	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
120,558	7,069	13,747	19,404	160,779

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
34,341	2,877	4,781	4,493	46,493

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	87,731	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	18,420	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	17,477	日本

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	580円72銭	712円37銭
1株当たり当期純利益金額	95円83銭	159円69銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,935	11,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,935	11,576
普通株式の期中平均株式数(株)	72,376,260	72,492,970

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,567	54,047
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,537	1,405
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,537)	(1,405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,030	52,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	72,376,104	73,895,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,433	29,852
受取手形	475	307
電子記録債権	3,625	3,298
売掛金	22,103	20,897
製品	339	380
仕掛品	412	391
原材料及び貯蔵品	1,897	2,065
前払費用	56	94
繰延税金資産	1,160	1,235
未収入金	390	365
その他	745	649
貸倒引当金	△535	△462
流動資産合計	48,105	59,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,328	4,165
構築物	184	212
機械及び装置	3,796	3,469
車両運搬具	149	242
工具、器具及び備品	1,048	1,099
土地	9,371	9,371
リース資産	6,807	6,346
建設仮勘定	2,263	3,723
有形固定資産合計	27,950	28,631
無形固定資産		
ソフトウェア	221	214
その他	99	21
無形固定資産合計	321	235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790	1,302
関係会社株式	9,922	9,922
関係会社長期貸付金	979	778
繰延税金資産	925	981
その他	78	111
貸倒引当金	△844	△787
投資その他の資産合計	12,851	12,308
固定資産合計	41,123	41,175
資産合計	89,229	100,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,660	2,753
買掛金	24,211	25,422
1年内返済予定の長期借入金	714	714
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	3,973	3,700
未払金	3,757	4,555
未払法人税等	1,947	2,358
賞与引当金	1,525	1,615
製品保証引当金	778	1,093
設備関係支払手形	321	469
その他	1,124	1,036
流動負債合計	41,015	44,719
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	2,143	1,429
リース債務	3,360	3,167
退職給付引当金	3,312	2,999
役員退職慰労引当金	145	160
その他	55	57
固定負債合計	10,017	7,814
負債合計	51,033	52,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	5,426
資本剰余金		
資本準備金	4,188	5,229
その他資本剰余金	1,997	1,997
資本剰余金合計	6,186	7,227
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60	60
研究開発積立金	150	150
固定資産圧縮積立金	25	26
別途積立金	4,942	4,942
繰越利益剰余金	21,619	29,392
利益剰余金合計	26,883	34,657
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,454	47,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740	406
評価・換算差額等合計	740	406
純資産合計	38,195	47,717
負債純資産合計	89,229	100,251

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,198	121,581
売上原価	98,530	103,595
売上総利益	15,667	17,986
販売費及び一般管理費	5,062	4,812
営業利益	10,605	13,173
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	127	176
貸倒引当金戻入額	—	130
受取賃貸料	95	94
補助金収入	108	17
開発中止補償収入	219	297
為替差益	209	—
その他	113	143
営業外収益合計	874	859
営業外費用		
支払利息	175	172
貸倒引当金繰入額	842	—
賃貸費用	60	59
開発中止費用	161	95
為替差損	—	62
その他	108	109
営業外費用合計	1,349	499
経常利益	10,130	13,534
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産除売却損	35	158
関係会社株式評価損	591	—
減損損失	—	83
特別損失合計	626	242
税引前当期純利益	9,515	13,300
法人税、住民税及び事業税	3,838	4,048
法人税等調整額	99	39
法人税等合計	3,938	4,087
当期純利益	5,576	9,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,385	4,188	1,997	6,186
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,385	4,188	1,997	6,186
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の 積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,385	4,188	1,997	6,186

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他利益剰余金					
	配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85	60	150	24	4,942	17,414	22,677
会計方針の変更による 累積的影響額						△258	△258
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85	60	150	24	4,942	17,156	22,419
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△1,112	△1,112
固定資産圧縮積立金の 積立				1		△1	-
当期純利益						5,576	5,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1	-	4,462	4,464
当期末残高	85	60	150	25	4,942	21,619	26,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	33,249	635	635	33,884
会計方針の変更による 累積的影響額		△258			△258
会計方針の変更を反映 した当期首残高	—	32,991	635	635	33,626
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△1,112			△1,112
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
当期純利益		5,576			5,576
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			105	105	105
当期変動額合計	△0	4,463	105	105	4,569
当期末残高	△0	37,454	740	740	38,195

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,385	4,188	1,997	6,186
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,385	4,188	1,997	6,186
当期変動額				
新株の発行	1,041	1,041		1,041
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の 積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,041	1,041	—	1,041
当期末残高	5,426	5,229	1,997	7,227

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85	60	150	25	4,942	21,619	26,883
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85	60	150	25	4,942	21,619	26,883
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△1,438	△1,438
固定資産圧縮積立金の 積立				0		△0	—
当期純利益						9,212	9,212
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	0	—	7,773	7,773
当期末残高	85	60	150	26	4,942	29,392	34,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	37,454	740	740	38,195
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△0	37,454	740	740	38,195
当期変動額					
新株の発行		2,082			2,082
剰余金の配当		△1,438			△1,438
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
当期純利益		9,212			9,212
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△334	△334	△334
当期変動額合計	△0	9,856	△334	△334	9,521
当期末残高	△0	47,311	406	406	47,717